マンスリー・レポート

作成基準日：2026年10月30日

イノベーション・インデックス・フィンテック

追加型投信／内外／株式／インデックス型



Innovation series Index

『イノベーション・インデックス』

インデックスの動きに連動した運用は国・地域、業種など投資対象が分かりやすく、分散投資できることが魅力です。
スイスのSTOXX（ストックス）社＊は、新たなイノベーションが進む、成長期待の高い分野に注目した“イノベーション・インデックス”を公表していきます。

＊「ユーロ・ストックス指数」など、指数算出に豊富な実績を有する世界有数の指数プロバイダー

社会を変化させるメガ・トレンドに着目し、『シリーズ化』

新たなイノベーションによって、経済や社会のあり方、産業構造に急速な変化が起きています。その変化をけん引するのがＡＩ（人工知能）やバイオテクノロジー、自動運転、フィンテックなどの最先端技術。これらは、世界の構造を決定づけるメガ・トレンドとされています。
“イノベーション・インデックス”はこれらのメガ・トレンドに着目しています。

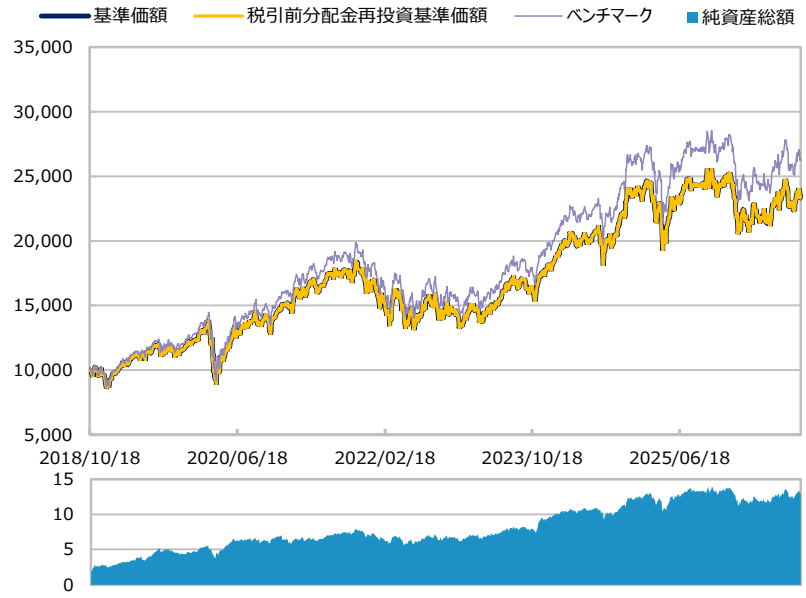
当シリーズは、この“イノベーション・インデックス”の動きに連動した投資成果を目指す運用を通じて、イノベーションによる恩恵を投資家の皆さまにお届けいたします。

イノベーション・インデックス・フィンテック

追加型投信／内外／株式／インデックス型　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2018年10月19日　　日経新聞掲載名：イノベ・フィ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
■ ベンチマークは、STOXX グローバル フィンテック インデックス（ネット・リターン、円換算ベース）です。ファンド設定日を10,000とした指数を使用しています。
詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	23,455	+1,063
純資産総額（百万円）	1,300	+71

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1カ月	2026/09/30	4.7	4.8
3カ月	2026/07/31	0.7	0.9
6カ月	2026/04/30	4.5	4.9
1年	2025/10/31	-5.2	-4.3
3年	2023/10/31	51.8	57.6
設定来	2018/10/19	134.6	163.7

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第4期	2022/06/20	0
第5期	2023/06/20	0
第6期	2024/06/20	0
第7期	2025/06/20	0
第8期	2026/06/22	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式等	99.3	+0.3
先物等	0.0	0.0
現金等	0.7	-0.3
合計	100.0	0.0

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
株式等	+1,069
先物等	0
為替	+11
分配金	0
その他	-17
合計	+1,063

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

イノベーション・インデックス・フィンテック

追加型投信／内外／株式／インデックス型　　作成基準日：2026年10月30日

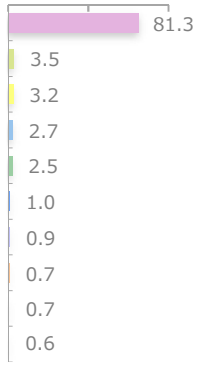
組入上位10カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	アメリカ	70.9	+1.3
2	カナダ	7.5	+0.5
3	ケイマン諸島	2.7	-0.3
4	日本	2.5	-0.1
5	香港	2.4	-0.3
6	ジャージー	2.1	+0.2
7	ドイツ	2.0	+0.0
8	オランダ	1.3	-0.2
9	イギリス	1.1	+0.0
10	台湾	1.0	-0.0



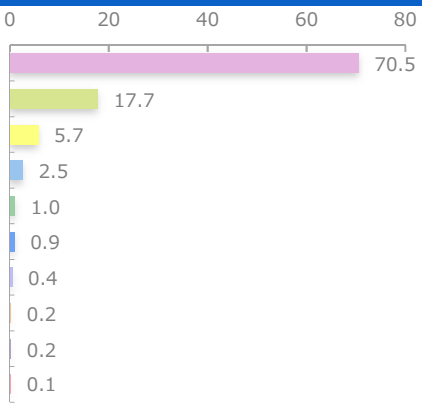
組入上位10通貨（%）

		当月末	前月比
1	アメリカドル	81.3	+1.2
2	ユーロ	3.5	-0.2
3	イギリスポンド	3.2	+0.2
4	香港ドル	2.7	-0.3
5	日本円	2.5	-0.1
6	台湾ドル	1.0	-0.0
7	インドルピー	0.9	-0.0
8	ブラジルレアル	0.7	-0.2
9	オーストラリアドル	0.7	+0.0
10	カナダドル	0.6	+0.0



組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	金融サービス	70.5	-0.1
2	ソフトウェア・サービス	17.7	+0.1
3	商業・専門サービス	5.7	+0.5
4	銀行	2.5	-0.2
5	証券、商品先物取引業	1.0	-0.1
6	情報・通信業	0.9	+0.1
7	その他金融業	0.4	+0.0
8	消費者サービス	0.2	+0.0
9	テクノロジー・ハードウェア・機器	0.2	+0.0
10	銀行業	0.1	-0.0



※ 業種は国内株式：東証33業種、外国株式：GICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　212）

	銘柄名	国・地域	業種名	比率
1	マスターカード	アメリカ	金融サービス	8.8
2	VISA	アメリカ	金融サービス	8.8
3	ショッピファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	6.9
4	S&Pグローバル	アメリカ	金融サービス	4.5
5	ＣＭＥグループ	アメリカ	金融サービス	4.2
6	ムーディーズ	アメリカ	金融サービス	3.3
7	ロビンフッド・マーケッツ	アメリカ	金融サービス	3.2
8	インターコンチネンタル・エクスチェンジ	アメリカ	金融サービス	2.6
9	香港証券取引所	香港	金融サービス	2.4
10	インチュイト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.4

イノベーション・インデックス・フィンテック

追加型投信／内外／株式／インデックス型　　作成基準日：2026年10月30日

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　212）

	銘柄 国・地域/業種	比率	コメント
1	マスターカード アメリカ 金融サービス	8.8	世界最大級のクレジットカード会社。世界的な電子決済ネットワークを運営し、世界的な決済ブランド「MasterCard」を有する。海外比率が比較的高く、特に欧州地域に強い。インターネットやモバイルの普及が今後も電子決済の普及を後押しすることが予想される。
2	VISA アメリカ 金融サービス	8.8	クレジットカード会社。小売り電子支払ネットワーク事業とグローバルな金融サービスを手掛ける。決済ネットワークやデータの転送サービスを通して、グローバルな商取引を提供。キャッシュレス決済普及拡大の恩恵を期待。
3	ショッピファイ カナダ ソフトウェア・サービス	6.9	クラウドベースの商取引プラットフォームを提供。 販売業者のブランドを紹介するのに役立つ各種広告プラットフォームを手掛ける。
4	S&Pグローバル アメリカ 金融サービス	4.5	金融情報サービス会社。国・政府・会社などに対する債務信用格付けのほか、金融・商品市場の分析やデータ、ベンチマークを顧客に提供する。
5	ＣＭＥグループ アメリカ 金融サービス	4.2	CMEグループは、先物・オプションなどのデリバティブ取引を提供する世界最大級の取引所運営会社。金利、株価指数、商品分野で高い市場シェアを持ち、グローバルな金融インフラを担っている。
6	ムーディーズ アメリカ 金融サービス	3.3	金融情報サービス会社。債務信用格付けを中心に、関連するリサーチ、信用リスクの分析ツール、与信ポートフォリオ・マネジメント・ソリューション、 証券評価モデルなどを提供する。
7	ロビンフッド・マーケッツ アメリカ 金融サービス	3.2	米国の顧客向けに金融サービスプラットフォームを提供。扱う商品は株式、ETF（上場投資信託）、オプション、ADR（米国預託証券）、暗号通貨など多岐にわたる。
8	インターコンチネンタル・エクスチェンジ アメリカ 金融サービス	2.6	先物等の取引所運営会社。傘下には商品先物を中心に取り扱うインターコンチネンタル取引所のほか、ニューヨーク証券取引所を保有する。米国とヨーロッパで先物および株式の取引所を運営し、データ提供サービスも行う。
9	香港証券取引所 香港 金融サービス	2.4	香港証券取引所を運営。業容拡大に向け、「種類株式」の導入を軸とした制度改革を通じ、IT企業やバイオ関連企業の誘致に積極的に取り組んでいる。中国本土市場との株式相互取引制度「ストックコネクト」も軌道に乗っている。
10	インチュイト アメリカ ソフトウェア・サービス	2.4	米国における個人事業主、中堅・中小企業、会計プロフェッショナル向けのクラウド会計ソフトウェアサービスにおいて圧倒的なシェアを誇る。近年グーグルとの提携や、モバイル決済サービス企業を買収するなどフィンテックの流れにも対応。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

イノベーション・インデックス・フィンテック

追加型投信／内外／株式／インデックス型　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

米国株式市場は小幅に下落しました。地政学リスクやエネルギー価格の上昇などマクロ的な不透明要因が払しょくされず、上値の重い展開となりました。また、企業業績の要因としても、AI関連の巨額な設備投資の採算性に対する懐疑的な見方などからIT関連銘柄が調整し、相場全体の下押し圧力となりました。一方で、リスク回避的な動きを受けて、生活必需品や公益などの銘柄は総じて上昇しました。フィンテック関連企業の株式は上昇しました。金融サービスの株式が上昇したことが、指数にプラスに寄与しました。

米ドル/円は前月末と比較して概ね横ばいとなりました。上旬は原油価格の上昇に伴う日本の貿易収支悪化懸念などから円安となりました。中旬以降はAI関連投資の採算性を巡る懸念からリスク回避の動きが強まり米ドル安・円高が進みましたが、その後、FOMC（米連邦公開市場委員会）を控えて米ドルが買い戻される展開となりました。

＜運用経過＞

「イノベーション・インデックス・フィンテックマザーファンド」を高位に組み入れることにより、ベンチマークであるSTOXX グローバル フィンテック インデックス（ネット・リターン、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。マザーファンドの運用においては、実質株式組入比率を高位に保ち、インデックス構成比率に沿った株式ポートフォリオを構築することにより、当インデックスへの連動率向上に努めました。

＜市場見通し＞

米国株式市場は、利上げ懸念や政策の不透明感から、目先は上値が重くなることが警戒されます。ただし、引き続き堅調な企業業績を背景に上昇局面へ移行することが期待されます。

米ドル/円はもみ合いの展開を予想します。FRB（米連邦準備制度理事会）の追加利上げ観測を背景に日米金利差が維持されるとの見方や日本企業の対外直接投資拡大が円安要因となる一方、日銀の追加利上げ観測や為替介入への警戒、リスク回避の動きが円高要因となる見通しです。

＜今後の方針＞

引き続き、「イノベーション・インデックス・フィンテックマザーファンド」を高位に組み入れることにより、ベンチマークに連動する投資成果を目指して運用を行います。マザーファンドの運用においては、実質株式組入

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

イノベーション・インデックス・フィンテック

追加型投信／内外／株式／インデックス型　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドマネージャーコメント

比率を高位に保ち、インデックス構成比率に沿った株式ポートフォリオを構築することにより、当インデックスへの連動率向上に努めます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

イノベーション・インデックス・フィンテック

追加型投信／内外／株式／インデックス型　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの特色

1. イノベーション・インデックス・フィンテックマザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、世界各国の企業の中から、フィンテック関連企業の株式に投資します。
   ●預託証書（DR）、株価指数先物取引、上場投資信託証券（ETF）に投資を行う場合があります。

   ※フィンテックとは
   金融を意味するFinance（ファイナンス）と技術を意味するTechnology（テクノロジー）を組み合わせた造語で、IT（情報技術）を活用した革新的な金融サービス等をさします。

2. STOXX グローバル フィンテック インデックス（ネット・リターン、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。

   ※当ファンドのベンチマークであるSTOXX グローバル フィンテック インデックス（ネット・リターン、円換算ベース）は、STOXX グローバル フィンテック インデックス（ネット・リターン、米ドルベース）を基に委託会社が独自に円換算した値を用いています。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※ 投資対象国・地域によっては口座開設に時間を要するため、指数対象銘柄の入替え時に当該投資対象国・地域の現物株への投資が一定期間できない場合があります。そのため、対象指数と基準価額の動きに乖離が発生し、連動性が低くなる可能性があります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

イノベーション・インデックス・フィンテック

投資リスク

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

● ファンドは、STOXX グローバル フィンテック インデックス（ネット・リターン、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いますが、以下の要因等により、対象インデックスの動きに連動しないことがあります。
・有価証券売買時のコスト、信託報酬やその他のファンド運営にかかる費用を負担すること
・追加設定・一部解約により組入有価証券の売買のタイミング差が生じること
・インデックス構成銘柄と組入有価証券との誤差が影響すること
・現金等の保有比率が高くなる場合があること
・委託会社が定める投資不適切企業の株式を非保有もしくはアンダーウェイトとする場合があること

● 投資対象国によっては、当該国外で設定されたファンドが有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

イノベーション・インデックス・フィンテック

追加型投信／内外／株式／インデックス型　　作成基準日：2026年10月30日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間
無期限（2018年10月19日設定）
繰上償還
STOXX グローバル フィンテック インデックスが廃止された場合には、繰上償還します。 また、以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●残存口数が10億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
決算日
毎年6月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
お申込不可日
以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日

イノベーション・インデックス・フィンテック

追加型投信／内外／株式／インデックス型　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に2.20%（税抜き2.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.8195%（税抜き0.745%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

イノベーション・インデックス・フィンテック

追加型投信／内外／株式／インデックス型　　作成基準日：2026年10月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社ＳＭＢＣ信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

イノベーション・インデックス・フィンテック

追加型投信／内外／株式／インデックス型　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○		
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	※1
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
ＧＭＯクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○			○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○		○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※2
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※4
株式会社ＳＢＩ新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※2

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。※2：委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社※3：ネット専用※4：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- STOXX グローバル フィンテック インデックスは、STOXXリミテッド（スイス、ツーク）（以下「STOXX社」）、ドイツ取引所グループまたは同社のライセンサーの知的財産（商標登録を含みます）であり、ライセンスの下で使用されます。イノベーション・インデックス・フィンテックは、STOXX社、ドイツ取引所グループもしくは同社のライセンサー、リサーチパートナーまたはデータプロバイダーが後援、宣伝、販売またはその他のいかなる形での支援も行うものではありません。また、STOXX社、ドイツ取引所グループおよび同社のライセンサー、リサーチパートナーまたはデータプロバイダーは、イノベーション・インデックス・フィンテックに一般的に関係して、または対象インデックスもしくはそのデータにおけるエラー、遺漏もしくは中断に個別に関連して、（過失の有無を問わず）いかなる責任も負うものではありません。

イノベーション・インデックス・フィンテック

追加型投信／内外／株式／インデックス型　　作成基準日：2026年10月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。